# 令和4年度国の施策及び予算に対する東京都の提案要求

- 直面する危機を乗り越え「成長」と「成熟」が両立した未来の東京の実現に向け選定
- 特に知事が国に強く働きかける最重点事項として65事項を選定 ※下線は新規事項等
- **新型コロナウイルス感染症への対応は全て最重点事項**に位置付け

### 1. 新型コロナウイルス感染症への対応

- 新型コロナウイルス感染症に伴う地方の財政運営に対する確実な支援 国の仕組みに基づき上乗せ措置を要請した際の大規模施設等協力金に対する全面的な財政措置 財政力指数等を用いず各自治体の行政需要を適切に反映した財政支援
- 新興・再興感染症対策の充実

水際対策の強化、<u>HER-SYS利用促進</u>のための取組推進、<u>変異株への対応</u>を含めた検査体制の強化 <u>後遺症の実態把握や治療・相談支援</u>等の実施体制整備、<u>広域的な患者受入・搬送や保健所支援の体制構築</u>等 <u>ワクチンの安定的な供給・接種体制</u>の確保、総合的な新型コロナ対策推進のための指針の提示及び十分な財源確保

- <u>新型コロナウイルス感染症に係る母子保健事業の財政負担に関する改善 [新規]</u> 集団健診の実施回数増等に伴う追加的経費への財政措置、母子保健事業における感染症対策経費への財政支援
- <u>生活・雇用に関するセーフティネットの強化【最重点化】</u> 住居確保給付金等による負担増への支援、生活福祉資金の特例貸付制度の延長など生活困窮者への支援策提示
- O <u>新型コロナウイルス感染症からの観光産業の早期回復に向けた支援の充実 [新規]</u> 非接触型サービス導入等の感染拡大防止策や多様な取組を行う観光関連事業者への支援
- 廃棄物・リサイクル対策の拡充 各処理段階における新型コロナウイルスの性状に係る調査及び自治体等への情報提供
- 感染症の影響を受ける中小企業者への資金繰り支援 政府系金融機関の実質無利子融資の貸付条件緩和、新たな統一保証制度の周知徹底及び負担の軽減

### 2. 人が輝く東京

〇 少子社会対策・高齢社会対策の推進

<u>男性の育児休業取得促進</u>に向けた気運醸成・取組支援、<u>保育士登録制度の見直し</u>に向けた検討・法整備認知症の行動・心理症状改善に効果的な支援手法の普及・恒久化

- ライフ・ワーク・バランスの推進、障害者の就業支援策の一層の充実 テレワークガイドラインの普及啓発・課題解決に向けたサポート、*障害者の雇用拡大*に向けた*テレワーク導入支援*
- 教育のデジタル化の推進に向けた支援 高校段階の端末整備に対する補助単価上限の増額・対象範囲拡大、デジタル教科書の将来的なあり方・工程の提示

### 3. 安全安心な東京

○ 建築物の耐震化の推進、木造住宅密集地域の整備促進

緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の助成拡充、防災都市づくりに資する事業の優先的な財源確保・要件緩和

〇 大規模水害対策の推進

*高台まちづくりの促進* に向けた必要な措置、緊急的な避難先等として*道路の高架部などの活用* に向けた取組の推進

〇 高速道路網の整備推進及び有効活用等

**ETCの更なる普及促進** や専用出入口の整備推進、都市再生と連携した首都高速道路の大規模更新

○ 無電柱化事業の推進・島しょ港湾等の防災対策の推進

電線管理者への支援や<u>単独地中化方式</u>などの整備手法に関する制度設計

### 4. 世界をリードする東京

○ 国際金融・経済都市の実現

法人税軽減など*国内外金融系企業の新規参入の促進支援*、金融系外国人材等の口座開設の円滑化に向けた支援 金融系外国人材等が活躍できる生活環境の整備

〇「スマート東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

官民連携データプラットフォームの構築及び関連するスマートサービスの推進を図る都の取組の支援

### 5. 美しい東京・楽しい東京

○ 気候変動対策の推進

2030年までの温室効果ガス削減に向けた<u>「今後10年間の取組」にふさわしい明確な道筋</u>の設定 新築建築物・住宅の*エネルギー消費性能基準強化*、脱炭素対策に取り組む企業等に係る効果的な開示情報のあり方検討

○ 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

2030年を含む意欲的な再生可能エネルギー導入目標の設定、電力系統の運用改善等の最大限の加速

○ 水素社会の実現に向けた取組の加速

水素ステーション整備に向けた更なる規制緩和、*燃料電池トラック等の早期社会実装*に向けた支援

〇 プラスチック対策の推進

大幅なリデュース・リユースに向けた実効性ある制度の構築、<u>再生樹脂の利用拡大</u>に向けた経済的手法の検討

#### 6. オールジャパンで進む東京

○ 中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進 全国の事業者に対する「ビジネスチャンス・ナビ2020」への登録・利用の促進

○ 森林循環促進に向けた施策の拡充

森林循環に資する国産材の利用促進施策の拡充、実情に合わせた*森林経営計画制度の認定要件見直し* 

○ 東京2020大会オリンピック・パラリンピック競技大会開催への全面的支援

アスリートや大会関係者等の行動管理や健康管理等の出入国管理と連動した防疫上の措置、大会レガシーの継承 誰もがスポーツに親しむ社会の実現に向けた*スポーツ環境の整備・充実*等に係る取組への支援

### 7. 地方分権改革の推進

○ 真の分権型社会の実現

地方分権に資する<u>地方税財政制度の抜本的改革</u>(国・地方間の税財源の配分見直し、安定的な地方税体系の早期構築) 大学の定員増抑制の見直しなど地方創生に資する施策の推進

# DX推進に関する要望事項について

### 地方公共団体の実情を踏まえた円滑なデジタル化やDX推進が行われるよう、下記のとおり要望

要望 1

### 自治体のクラウド利用推進

- ・SaaSを含むパブリッククラウド活用に向けた ガイドライン等提示
- ・LGWAN改善への支援

要望 4

## 自治体のデジタル化に向けた 財政支援

・地方の取組に差が生じないよう、 地方の裁量で活用可能な交付金の創設

要望 2

# ベース・レジストリの整備、 オープンデータ・オープンソース の推進

- ・ベース・レジストリの強力な整備推進
- ・データ活用促進に向けた標準化、啓発支援等
- ・オープンソースの促進によりコードの 再利用を推進
- ・国のデータの積極的なオープン化

要望 5

## 速やかなデジタル化と制度改正

- ・法定受託事務等の手続の速やかなデジタル化
- ・押印廃止や添付書類の見直しなど

要望 3

## インターネット環境の更なる普及

- ・教育、社会インフラとしての 高速ネット環境の強化
- ・低所得者世帯への環境整備支援

要望 6

## 現場の声を反映したデジタルサービス

- ・自治体と連携した基盤構築、財政負担への配慮
- ・ユーザーフィードバック

※DX推進関連事項は全て最重点か重点にて要望

### 参考1:過去3年間の推移

	重点事項	
		最重点事項
令和4年度前期提案要求	1 6 9	6 5
令和3年度前期提案要求	162	6 5
令和2年度前期提案要求	1 5 2	5 9

### 参考2:令和3年度提案要求事項の実現状況

#### 〇 対象・実現状況

最重点事項(後期)66 ➤ 実現・一部実現 52(79%)

#### 〇 主な実現事項

- ✓ サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のための財政支援
  - スマートウェルネス住宅等推進事業における予算措置及び税制特例措置の延長
- ✓ 医療機関における廃棄物処理に係る診療報酬制度の拡充
  - ➤ 医療機関における感染性廃棄物の処理費用を補助対象とする予算措置
- ✓ 子育て支援に係る助成制度を活用した場合の税制上の必要な措置
  - ▶ 地方自治体が行う子育て支援に係るベビーシッターの利用料等の助成を非課税とする税制措置の創設
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の実効性を確保するための法的措置
  - ▶ 特措法に基づく要請に応じない場合の命令・罰則規定などの法改正